

特集 エスニシティと統計

- 米国エスニック地理学における人口統計の利用 杉浦 直 2
- 国勢調査とエスニシティ 青柳まちこ 8
- 中国の民族問題を読み解く 松村 嘉久 15
- エスニシティの違いからみた教育程度と結婚 カオ・リー・リャウ 22

統計ウォッチング

- 家族のつながり 清水 浩昭 28
- 為替レートの適正なあり方をどう把握すべきか 野口 旭 34
- オバマ政権の経済政策をみる 平井 俊顕 38

国際統計展望

- カンボジア2011年経済センサスの概要 西 文彦 45

連載

- 電子データとエクセルによる人口分析(46) 編集部 51

英国王立統計学会Significanceから

- ヘンリー・ムーアをeBayで買う勇気がありますか？
—— 統計を使うと何を避けるべきかがわかる 酒折 文武 56

書評

- 加藤久和 著 『人口経済学』 小川 直宏 62
- 南 亮進・牧野文夫・羅 歆鎮(共著) 『中国の教育と経済発展』 松田 芳郎 65
- 朱 炎 編 『国際金融危機後の中国経済:内需拡大と構造調整に向けて』
- 市村真一・王 慧炯(Wang Huijiong) (編) 『中国経済の地域間産業連関分析』
- 宮川幸三・王 在喆・胡 祖耀・清水雅彦・新井益洋・石田孝造 『中国の地域産業構造分析』

- 懸賞統計論文の募集のおしらせ 69

- 統計掲示板 73 | スタティスティック 74

中国の民族問題を読み解く

松村 嘉久

はじめに

21世紀に入り北京オリンピックという大イベントを経て、中国の民族問題、とりわけチベット問題とウイグル問題が、建国以来、おそらく最も深刻な状況にある。チベット問題が絡み、北京オリンピックがまさに厳戒態勢のもと始まり終わったことは記憶に新しい。北京オリンピック前の2008年3月、チベット自治区のラサで発生したチベット族の蜂起は、甘粛省や四川省など隣接するチベット地帯へと飛び火するも、軍や警察を大量動員した中国政府によって鎮圧された。折しも、北京への国際聖火リレーが始まる頃であり、在外チベット人やチベットでの蜂起を支援する人々が、世界各地で聖火リレーに向けて抗議活動を展開し、愛国心に燃える華人や華僑たちがそれに対抗するという、異様な聖火リレーが続いた。

北京オリンピックで開会宣言した胡錦濤国家主席は、かつてチベット自治区の共産党書記を務め、1989年春のチベット蜂起からラサ戒厳令へ至るチベットの民族運動を抑え込み、その功績が評価されて中央政界へ抜擢された人物であり、チベット族にとっては因縁の間柄である。1989年に急死したパンチェン・ラマ10世の転生者選びでは、中国國務院の認可を受けた11世が即位する一方、チベット亡命政府の選んだ11世は失踪し行方不明のままである。これに不満を持つチベット族は多く、ダライ・ラマ14世（1935年生）の高齢化が懸念されるなか、在外チベット人の若者やチベット自治

区の僧侶たちの焦りは、年々高まっている。

建国60周年に向けてメディアが愛国主義を鼓舞していた2009年7月、新疆ウイグル自治区の首都ウルムチでも、多数の死傷者を出すウイグル族の「暴動」が発生した。チベットや新疆で暴動が発生すると、中国政府はいつも、国外敵対勢力が国内の民族分裂主義者に働きかけ、民衆を煽って暴動を引き起こしたという構図を描き、内外に向けて苛烈な非難を展開する。9.11以降、テロリズムのグローバル化が進むなか、特にウイグル問題に関しては、この非難に国際社会も同調しがちである。

中国中央テレビは暴動が発生した当初、この構図を国内外へアピールするため、暴徒化したウイグル族が警官隊に投石しパトカーを破壊する映像と、頭から血を流しへたり込む漢族の映像を何度も流した。加害者がウイグル族で被害者が漢族、暴徒化するウイグル族の裏には国外敵対勢力が潜む、という筋書きである。この映像を見た漢族は、国外敵対勢力にではなく国内のウイグル族への憎悪をたぎらせ、今度は漢族が暴徒化してウイグル族を襲撃し、それにウイグル族が応戦する悲劇が繰り返された。メディアはすぐに民族の融和や団結を訴える論調へ変わったが、時すでに遅く、ウイグル族と漢族との溝は決定的に深まり、暴動の火種は燻り続けている。

現代中国では、国外に向けて発揚される中華ナショナリズムの巨大なエネルギーが、国内においては、漢族ナショナリズムへ容易に変容し、時と

して辺境の異民族へ襲いかかる危険性が顕在化している。では、中国の民族問題の根源はどこにあるのか、そして今なぜそれは深刻化しているのか、解き明かす統計資料はとても少ないのが現状であるが、その理由も含めて迫ってみたい。

多民族国家中国の諸相

中国は政府公認の56民族からなる多民族国家である。総人口の9割強を占める多数派の漢族との対比から、その他の55民族は「少数民族 minority nationalities」と呼ばれている。中華民族という言葉は、国境を越えて世界に散らばる華人や華僑も含めて使われることもあるが、一般的には、中国国内に居住して中国国籍を有するあらゆる民族という意味で使われる。中国において中華民族はよく「大家庭」と比喻され、社会学者の費孝通による「多元的であるが一体な存在」という政治色の強い民族論のもと（費孝通編2008）、漢族を中心とするナショナリズムのよりどころとして定着してきた。中国ではこれまで1953年、1964年、1982年、1990年、2000年、2010年と6回にわたり、人口センサスが実施されてきた。少数民族に対しては一人っ子政策が厳密に適用されないこともあり、その人口比率は微増傾向が続き、2000年センサスでは中国総人口の8.4%を占めた。2010年センサスの結果はまだ発表されていないが、少数民族比率は10%に迫るであろう。

中国少数民族の内実は、言語、文化、宗教、服飾、いずれも多様である。2000年センサスで得られた中国諸民族の人口規模を表1に示した。世界で人口が最も多い漢族を除き、少数民族に注目するならば、人口規模で1,000万人を超えるチワン族や満州族から、1万人を切るオロチョン族やロツパ族などまでが並ぶ。12億人に迫る漢族の存在が余りにも大きいので、少数民族の存在は確かに「少

数」であるが、世界の国々を見渡すと、人口規模が500万人から1,000万人くらいの近代国民国家は決して少なくない。表1のなかには国境を跨いで分布する民族も多い。モンゴル族、朝鮮族、カザフ族、キルギス族などは、国境外にも民族同胞が分布し、国境外で独立国家を形成している。雲貴高原の少数民族、例えば、ミャオ族、ヤオ族、ハニ族なども、国境を跨ぎ東南アジアの山岳地帯に連続的に分布している。

自民族に対するアイデンティティの所在も多様である。雲貴高原の少数民族の多くは、現在の少数民族カテゴリーでのアイデンティティはそもそも

表1 中国諸民族の人口規模（2000年）

順位	民族名	人口(万)	順位	民族名	人口(万)
1	漢族	115,940.0	29	トゥ族	24.1
2	チワン族	1,617.9	30	ムーラオ族	20.7
3	満州族	1,068.2	31	シボ族	18.9
4	回族	981.7	32	キルギス族	16.1
5	ミャオ族	894.0	33	ダウール族	13.2
6	ウイグル族	839.9	34	チンポー族	13.2
7	トゥチャ族	802.8	35	マオナン族	10.7
8	イ族	776.2	36	サラ族	10.5
9	モンゴル族	581.4	37	ブーラン族	9.2
10	チベット族	541.6	38	タジク族	4.1
11	ブイ族	297.1	39	アチャン族	3.4
12	トン族	296.0	40	ブミ族	3.4
13	ヤオ族	263.7	41	エヴェンキ族	3.1
14	朝鮮族	192.4	42	ヌー族	2.9
15	ペー族	185.8	43	チン族	2.3
16	ハニ族	144.0	44	ジーヌオ族	2.1
17	カザフ族	125.0	45	ドアン族	1.8
18	リー族	124.8	46	バオアン族	1.7
19	タイ族	115.9	47	オロス族	1.6
20	シェ族	71.0	48	ユーグ族	1.4
21	リス族	63.5	49	ウズベク族	1.2
22	コーラオ族	57.9	50	メンバ族	0.9
23	トンシャン族	51.4	51	オロチョン族	0.8
24	ラフ族	45.4	52	トーロン族	0.7
25	スイ族	40.7	53	タター族	0.5
26	ワ族	39.7	54	ホジエン族	0.5
27	ナシ族	30.9	55	高山族	0.4
28	チャン族	30.6	56	ロツパ族	0.3

資料)『中国統計年鑑2010』より作成。

も希薄であった。1950年代に中国共産党政権下で行われた民族識別工作で、いわば上から現在のカテゴリーに「仕分け」られたことにより、中華民族を構成する政府公認の少数民族としてのアイデンティティが創出され受容されていった。向上心と向学心の強い中国朝鮮族は、海を渡って韓国や日本で就学・就労する者が多く、なかには重層的なアイデンティティを獲得しつつある者もいる。チベット族、ウイグル族、モンゴル族などは、共産党政権下に組み込まれる以前から強い我々意識を持ち、国境地帯に集住していた。中国の民族問題の根源のひとつとしては、少数民族という同じカテゴリーのなかに、小規模な民族集団 (ethnic group) からネーション (nation) まだが含まれ、一律の民族政策が展開している、という点が指摘できよう。

「大分散、小集居」の虚実

次に、少数民族の分布について見てみよう。中国の少数民族は主に、北京から見て辺境に位置する国境地帯に分布している。国境から北京により近い地域や沿海部に分布する少数民族もいるが、都市域にも住む回族を除いて、例えば、福建省のシェ族や海南省のリー族のように、おおよそ交通が不便で土地条件も悪い山間地に住んでいる。少数民族の人口規模が大きな地区を挙げるならば、広西チワン族自治区、雲南省、貴州省、新疆ウイグル自治区、遼寧省、湖南省、内モンゴル自治区、四川省の順となり、少数民族比率が高い順ならば、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、青海省、広西チワン族自治区、貴州省、寧夏回族自治区、雲南省、内モンゴル自治区と並ぶ(表2参照)。少数民族比率が過半を超える地区は、チベット自治区と新疆ウイグル自治区のみである。総じて、中国少数民族の分布域は広く、そこに石油・天然ガ

ス・希少金属類などの天然資源が豊富に存在することもあり、民族政策の成否は中国政府にとって、国土保全のみならず経済成長の観点からも重要な課題となっている。

辺境民族の統治に連邦制度を掲げた旧ソ連と異なり、中国政府は民族区域自治を民族政策の柱と

表2 地区別の民族人口と民族比率(2000年)

地区名	総人口	漢族	少数民族	比率%
北京市	1,382	1,323	59	4.3
天津市	1,001	975	26	2.6
河北省	6,744	6,453	291	4.3
山西省	3,297	3,287	10	0.3
内モンゴル自治区	2,376	1,883	493	20.8
遼寧省	4,238	3,560	678	16.0
吉林省	2,728	2,482	246	9.0
黒竜江省	3,689	3,504	185	5.0
上海市	1,674	1,664	10	0.6
江蘇省	7,438	7,413	25	0.3
浙江省	4,677	4,637	40	0.9
安徽省	5,986	5,948	38	0.6
福建省	3,471	3,413	58	1.7
江西省	4,140	4,129	11	0.3
山東省	9,079	9,017	62	0.7
河南省	9,256	9,143	113	1.2
湖北省	6,028	5,766	262	4.3
湖南省	6,440	5,782	658	10.2
広東省	8,642	8,519	123	1.4
広西チワン族自治区	4,489	2,768	1,721	38.3
海南省	787	651	136	17.3
重慶市	3,090	2,892	198	6.4
四川省	8,329	7,914	415	5.0
貴州省	3,525	2,191	1,334	37.9
雲南省	4,288	2,855	1,433	33.4
チベット自治区	262	16	246	94.1
陝西省	3,605	3,587	18	0.5
甘肅省	2,562	2,339	223	8.7
青海省	518	282	236	45.5
寧夏回族自治区	562	368	194	34.5
新疆ウイグル自治区	1,925	782	1,143	59.4
全国総計	126,583	115,940	10,643	8.4

注) 人口の単位は万人。

資料) 『中国統計年鑑2001』から作成。

した。民族区域自治という制度は、端的に言うならば、少数民族が集まり住む地域を民族自治地方として、域内での自治権を特定の少数民族に委ねる、という属地性の強い民族政策である。民族自治地方としては、表3に示したように、省と同格の5自治区が置かれ、省の下の行政階層で、30自治州、120自治県（旗）があり、さらにその下に自治郷も存在する。民族自治地方の名称は、大理ペー族自治州のように、地名に続き自治を担当する民族の名前が冠され、複数の少数民族が自治を担当する場合は、金平ミャオ族ヤオ族タイ族自治県のように民族名が並べられる。

中国が連邦制度ではなく民族区域自治を採用する論拠となったのは、少数民族の「大分散、小集居」と表現される民族分布パターンである。中国

少数民族は広大な国土に分散して、小さな規模で集まり住んでいるから、連邦を構成する共和国を形成する状況になく、どのような地理的スケールでもきめ細やかで柔軟に対応できる民族区域自治が妥当である、という論理である。また、民族区域自治を実施する地理的空間を境界づける際は、経済的にも文化的にも立ち遅れた少数民族地帯のみを画定すると、地域の開発や発展が遅れるので、先進的な漢族地帯も含めて行政領域を形成し、少数民族地帯の発展を漢族地帯が支援する、という発想も根強く存在してきた。同じ行政領域内で漢族と少数民族とが相互に交流し助け合えば、民族団結が高まり多元一体的な中華民族意識が芽生える、と期待されたわけである。しかしながら、漢族が先進的で少数民族は後進的、漢族が支援する

表3 民族自治地方と少数民族人口（2009年）

地区	民族自治地方		人口		
	自治州	自治県（旗）	総人口 A	少数民族 B	B/A%
河北省		6	203.3	120.1	59.1
内モンゴル自治区		3	2,422.1	540.6	22.3
遼寧省		8	336.0	173.9	51.7
吉林省	1	3	333.5	114.1	34.2
黒竜江省		1	25.7	5.3	20.6
浙江省		1	17.0	1.9	10.9
湖北省	1	2	457.3	247.2	54.1
湖南省	1	7	504.7	378.6	75.0
広東省		3	49.2	18.3	37.3
広西チワン族自治区		12	5,203.6	1,884.0	36.2
海南省		6	173.7	86.3	49.7
重慶市		4	268.6	185.2	68.9
四川省	3	4	723.4	426.1	58.9
貴州省	3	11	1,683.3	1,012.0	60.1
雲南省	8	29	2,216.5	1,238.1	55.9
チベット自治区			290.0	273.3	94.2
甘肅省	2	7	339.6	194.2	57.2
青海省	6	7	348.1	220.1	63.2
寧夏回族自治区			625.2	230.0	36.8
新疆ウイグル自治区	5	6	2,158.6	1,316.9	61.0
全国総計	30	120	18,379.4	8,666.2	47.2

注）人口の単位は万人。

資料）『中国統計年鑑2010』から作成。

側で少数民族は支援される側、と中国政府が事実上公認したため、漢族民衆の少数民族に対する差別や蔑視を助長したことも事実である。

民族分布パターンの認識は、人口統計をとる空間スケールをどのように設定するのかわり、大きく変わる。中国の現状の行政領域は、辺境民族の分割統治を試みた歴史的な経緯を追認する傾向が強く、決して民族分布に対応して革命的に画定されたものではない。筆者はかつて、既存の県級行政階層を組み替えることで、少数民族の集中度と民族比率がどのように変動するのか検証した(松村1997)。その結果、少なくともチベット族、ウイグル族、チワン族は地理的に集中分布していて、決して「大分散、小集居」と形容されるような状況になく、統計上そのように見えるのは、現在の行政境界が民族分布の実態にあまり対応しないよう画定されているか、共産党政権下で多くの漢族が地域に流入してきたことに起因することが明らかになった。民族区域自治という概念は、例えば雲南省のように、多様で人口規模も違う少数民族が地域的にすみわけ、地域内でも海拔高度に応じてすみわけするような、複雑な民族分布状況で有効性を発揮するであろう。

中国の少数民族総人口の8割強は民族自治地方内に居住しているが、そこには自治を担当していない少数民族も含まれている。表3右の比率は、各地区の民族自治地方の総人口に占める少数民族の割合であるが、チベット自治区を除けば高い数値ではなく、自治担当民族が単独で過半数を占めるような民族自治地方はとても少ない。そもそも、民族自治地方に付与される自治権の内実も、香港特別行政区のように一国二制度のもと付与された高度な自治権ではなく、地域の実情に合わせて全国一律の政策を変更できる程度のものでしかない。加えて、共産党政権下の中国の地方行政では、人

民政府と共産党組織との権力の二重構造が存在し、民族自治地方もその例外ではない。民族自治地方の人民政府の代表などは必ず少数民族が担当するが、住民による選挙で公選されるわけではない。地域の実権を掌握しているのは、むしろ共産党組織の方であり、そのトップは当該地域の出身者ではない漢族であることが多い。現在の民族区域自治の枠組みでは、たとえ民族自治地方が設立されても、少数民族が意思決定できる過半数を占めることは稀であり、過半数を占めたとしてもその政治的意思は反映されず、与えられた自治権もそう重要なものではない。

地域間と民族間の経済格差の狭間で

江沢民政権下の2000年から西部大開発の名のもと、鄧小平の先富論で拡大した内陸部と沿海部の東西地域間格差を解消すべく、膨大な資金が西部地区へと投入されてきた。中国政府が民族問題の解決に向けて用意した答えのひとつは、少数民族の住む地域が発展して豊かになることであり、西部大開発が始まってから中国西部の経済成長も軌道に乗った。では、地域が豊かになれば民族問題も解消に向かう、という命題は真なのか。チベットや新疆で民族問題が深刻化する現状を見るならば、それは必ずしも真とは限らない。

地域間格差を議論する場合、どのような空間スケールを地域として捉えるのかが問題となり、民族問題を視野に入れるならば、その地域内部の構造、例えば、民族間関係、都市・農村関係、産業構造、就業構造などに注目することが不可欠である。地域内部の構造で民族間での矛盾や支配・従属関係が存在すれば、当該地域が成長発展すればするほど、民族問題は逆に深まり先鋭化する可能性もある。世界の多くの国々と同様、中国でも民族別統計で公表されるのは人口くらいであり、地

域の成長発展が民族間格差の解消に貢献しているのかどうか、公表される統計からは分析できない。民族問題の動態を捉えるためには、民族間格差がどのように推移しているのかが鍵となろう。地域間格差の奥に潜む中国の民族間格差は、すでに公表できないほど、危機的なレベルに達しているのではなかろうか。

中国边境と国内外とのヒト・モノの流動性も、改革開放から西部大開発への流れのなかで、高まり続けている。西部大開発で交通インフラが整備されると、さらなる西部への開発投資を見込み、全国各地から少数民族地帯へ漢族の商売人や労働者たちが流入し始めた。チベット族もウイグル族も、従来から農業就業者が大半を占め、漢語の会話や読み書きが苦手な者も多く、西部大開発で生まれる雇用機会にはなかなか参入できない。そうした新規雇用創出の空白を流入してきた漢族が、少数民族地帯の発展を支援するという愛国心に燃えて埋めていく。

新疆ウイグル自治区の場合、首都のウルムチ、石油生産基地のカラマイやクイトンなど主要都市では、漢族が多数派を占め、生産建設兵団も漢族が圧倒的に多く、ウイグル族の警察・公安職員はほとんど見かけない。2006年夏に開通した青藏鉄道は、西部大開発の看板プロジェクトのひとつであり、チベットでの空港整備も進み、国内各地からチベット自治区への入り込み観光客は急増する。こうした観光特需に呼応した地元チベット系民族資本も確かに存在するが、外来の漢族系資本の参入が規模でも数でも圧倒して、流入してきた漢族を雇い入れている。

西部大開発のもと、西部と東部の間でモノの流動性も高まった。東部から西部へは主に付加価値の高い家電製品ほか消費耐久財が流れ込み、西部から東部へは羊毛や綿花などの原材料、天然ガス

や石油などの天然資源が主として移出されている。西部大開発では、西部で発電した電力を東部へ送電する「西電東送」と、西部で採掘した天然ガスをパイプラインで東部へ輸送する「西気東輸」も、看板プロジェクトの一角を占め、東西間の不平等なモノの交換を決定付け構造化した。この二つのプロジェクトで創出された雇用機会でも、地元少数民族は一部の民族エリートを除いてほとんど恩恵を被らなかつた。東部から西部へは資本とともに漢族も投入され、建設された設備で外来の漢族が働き西部の資源を奪い取っていく、新疆のウイグル族のなかでは、このような被害者意識と資源ナショナリズムが高まっている。

統計の内実と含意

統計資料の本来あるべき姿は、社会の現状を正確に反映する存在であり、それを分析することによって、将来を予測したり、未来を切り開く政策立案のために利用される、というものであろう。中国の統計も当然、同じ目的でとられているが、共産党独裁下の政策の成果や実施状況を確認する存在という側面もあり、政府機関の人事評価とも関わるため、いわゆる「不都合な真実」はデータとしてあがって来ない傾向が指摘できる。いずれの国でも程度の差こそあれ、統計資料に対する信頼性は問題となろうが、中国の場合は統計資料の内実をしっかりと見極め、その含意を読み取るような分析能力が必要となる。

筆者のフィールドワーク経験から例を挙げると、かつて雲貴高原の少数民族集落で調査を進め、最後に家族構成の確認を試みたところ、それまでの和やかな雰囲気が一変して凍りつくことが何度かあった。一人っ子政策に違反して生れてきたいわゆる「黒孩子（闇っ子）」がいたのである。戸籍登録されていない子供たちが、かなりの割合で存

在する事実に驚いたものである。北京のスラムを調査するようになって、公安局の管理する暫住人口があまり実態を反映していないこともわかった。市外から北京に来て3日以上居住する者は、居住地の公安局に赴き、暫住登録することが義務付けられている。ところが、実際は、暫住登録せずスラムで暮らす者も多く、とあるスラムの片隅では、いとも簡単に、安くて出来の良い偽造暫住証が入手できた。ウイグル問題と絡んで何度かテロ関連事件が発生した北京では、労働者であれ旅行者であれ、ウイグル族に対する公安当局のチェックは例外的に厳しい。

統計の数字が持つ含意をどう読むのかも大きな課題である。統計はある状態が静的な数字で把握されるが、日銀短観の業状判断が市場から注目されることから明らかなように、その数字自体がどのような状況のなかで存在するのか、という動態への感性や洞察は欠かせない。例えば、生存が危うい状況にある絶対貧困人口は、驚異的な経済発展を続ける中国において、貧困線の見直しによる一時的な増加はあるものの、統計上は基本的に減少し続けている。しかし、絶対貧困でなく相対貧困は、ヒトの流動性が高まるにつれ間違いなく深刻化していて、質の異なる新たな貧困問題が生

じている。

チベットや新疆の農村を離れ、沿海部へ出稼ぎに行く少数民族の若者は少なくない。少数民族地帯の貧しい農村から沿海部大都市に出稼ぎに来た若者は、故郷では得難い現金収入を得て経済状況は確かに良くなり、絶対貧困からは脱却する。と同時に、賑やかで華やかな大都市で、豊かな居住区と隣接するスラムに住むなか、貧困が可視化され自覚されるため、強い疎外感を抱くようになる。胡錦涛政権は2004年から「和諧社会」の実現をスローガンに掲げ、従来の地域間格差の是正から一歩踏み込み、相対貧困の問題を解決すべく、階層間の所得再分配も視野に入れ始めた。しかしながら、民族問題と階層問題は重なる部分も大きいのが、決して一致しない。深刻化する民族問題の現状がそれを証明しているように思える。

<参考文献>

- 費孝通編著【西澤治彦・塚田誠之・曾士才・菊池秀明・吉開将人共訳】(2008)『中華民族の多元一体構造』、風響社、380頁。
 松村嘉久(1997)「中国における5自治区の領域画定の過程—大分散・小集居」的民族分布の検証—」『中国研究月報』第596号、1-21頁。
 松村嘉久(2000)『中国・民族の政治地理』晃洋書房、207頁。
 松村嘉久(2008)「北京オリンピックと都市空間の変容—インナーシティとスラムのクリアランス—」『地理』635号、40-51頁。

(まつむら よしひさ・阪南大学国際観光学部・教授)